

## 第2章 子どもが大切にされるまち 第3節 子育て環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)									
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助条件を満たす対象者の94%から申請があったことから、事業の周知は図られている。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに									
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	-	-	新制度未移行幼稚園に在籍し、補助条件を満たす満3歳児以上の児童数(令和2年3月末現在)	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金交付申請者数/交付対象者数	対象となる全ての児童及びその保護者が、幼稚園や幼稚園類似施設の利用に当たり、所得やこどもの人数を理由に教育を受ける機会をきらめられないような環境づくりを目標とする。															
	私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業	根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	262人 43人	H30年度目標								H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	保護者ごとに申請書を直接送付したが(市外転出者含む)、返信がない対象者がいたため。				
		事業の目的及び具体的な内容	新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による影響が少ない低所得世帯及び多子世帯、または、無償化の対象とならない世帯を補助することで、所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、多子世帯支援による少子化対策、幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職												R元年度目標		R1実績			
		期間	R1~	0.92人	0.00人												R2年度目標		94.0%			
		7,647千円	臨時職員	0.10人	100.0%																	
	評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	交付対象者全員が申請し、補助金交付を受けることが出来るよう、周知方法や文書を見直していく必要がある。	低所得世帯及び多子世帯に対して、児童の育成にかかる費用の一部を補助することにより、幼児教育の振興を図った。																
	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								A	既存施設の活用により、保育定員を増加させ、目標以上に待機児童数を減らすことができた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	増加した保育定員数	待機児童数(翌年度4月1日時点)	待機児童の解消が事業目的であるため、待機児童数を成果指標とする。														
		教育・保育施設等整備事業	根拠法令	所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	34人														H30年度目標
事業の目的及び具体的な内容			就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	R1年度目標			R1実績													
期間			H9年度~	2.27人	0.00人	R2年度目標			14													
19,023千円			臨時職員	0.00人	5	2																
評価者		こども政策課長 瀧澤 恵	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	創設・増改築のみならず、既存施設の定員割り振り変更や定員弾力化の活用など、待機児童の解消に向けたあらゆる手段を検討・実施していく。また、補完的に家庭における子育て支援も検討していく。	待機児童数が減ることで、より多くの子どもが適切な保育を受けられることとなった。																
こども政策課		実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	説明会形式の集団指導を行うとともに、各施設での実地指導を行うことにより、実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を									
		最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	集団指導参加施設数	実地指導指導件数	実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。														
		特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭の保育事業等指導監査実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	60施設 36施設	H30年度目標													H30実績
	事業の目的及び具体的な内容		教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	R1年度目標										R1実績						
	期間		H30~	1.60人	0.00人	R2年度目標										222						
	13,408千円		臨時職員	0.00人	390	390																
	評価者	こども政策課長 瀧澤 恵	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるとともに、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。監査結果の公表についても検討していく。	実地指導を通じて、施設の質を確保することにより、多くの子どもが、質の高い保育を受けられるようになる。																
	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								A	住民基本台帳上の対象児童の内、96.8%の児童が施設等利用給付認定を受けており、制度の周知が図られている。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
		最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	-	-	3歳児クラス以上の施設等利用給付認定等児童数(令和2年3月末現在)	子育てのための施設等利用給付認定及び子どものための教育・保育給付認定児童数(3歳児クラス以上)/住民基本台帳上の3歳から5歳の児童数(平成31年4月1日現在)	制度を活用し、対象となる全ての児童が幼稚園や保育施設等を利用できることを目標とする。														
		子育てのための施設等利用給付認定事務	根拠法令	子ども・子育て支援法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	7,919人 8,173人	H30年度目標													H30実績
事業の目的及び具体的な内容			子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型に抜本的に変えることを目的として、令和元年10月から実施される幼児教育・保育無償化に関し、円滑な実施に向けて認定等移行事務を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	R元年度目標				R1実績												
期間			R1~	1.45人	0.00人	R2年度目標				7,919人												
12,052千円			臨時職員	1.45人	8,000人																	
評価者		保育幼稚園課長 小山 貴之	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	他の自治体との転出入の際の無償化対象施設の継続利用において、認定申請が滞ることがある。転出入の際の手続きについて、チラシ等を活用し周知を徹底する。	幼稚園の保育料を無償化することにより、質の高い幼児教育を受けやすくなった。																

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に開始した事業であるため、広く市民に周知していく必要がある。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	支給人数	支給率(支給件数÷請求件数×100)	全ての支給対象者に滞りなく支給する必要があるため、支給率を指標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	支給金額											
	子ども子育て支援課	子ども・子育て支援法	26,488千円	4,513千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	事業の目的及び具体的な内容	子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型に抜本的に変えることを目的として、「保育の必要性の認定」を受けた3歳児クラスから5歳児クラスまでの子どもと、0歳児クラスから2歳児クラスの住民税非課税世帯の子どもを対象に、認可外保育施設等の利用料を無償化する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	147人	R元年度目標	R1実績	目標達成済						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	R1~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	4,179千円	100.0%	100.0%							引き続き事業周知に努めるとともに、適正な支給事務を行っていく。	保育の必要性がある子どもの保育施設等の利用料を無償化することで、経済的負担の軽減を図った。
	0.00人	0千円	1.15人	0.00人	9,559千円	100.0%								評価者	こども支援担当 市来 広美
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年10月から実施となった幼児教育・保育の無償化による施設等利用給付事業は、事業者向け説明会の開催、広報やホームページ、案内文書の配布等の周知を行い、大きな混乱もなく給付することができた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	-	-	施設等利用給付1号認定を受けた人数	施設等利用給付を受けた人数/施設等利用給付1号認定を受けた人数	施設等利用給付認定を受けた保護者が、対象となる給付費を漏れなく受給できることを目標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	施設等利用給付を受けた人数											
	子ども・子育て支援法、所沢市施設等利用費の支給に関する要綱	698,720千円	629,444千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、子育てのための施設等利用給付認定を受けた者に対し、施設等利用給付費を支給する。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	事業の目的及び具体的な内容	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、子育てのための施設等利用給付認定を受けた者に対し、施設等利用給付費を支給する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4,245人	R元年度目標	R1実績	目標達成済						施設等利用給付費のうち、入園料、預かり保育利用料については、保護者から請求することとなっているが、請求期限等について、周知徹底し、請求漏れのないよう取り組む。	幼稚園保育料について、法定代理受領することにより、保護者の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図った。
	期間	R1~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	4,245人	100.0%	100.0%							評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之
	2.10人	2.10人	0.00人	17,455千円	100.0%										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値に、達成できており、令和2年度目標についても業者選定に向けてスケジュールどおり進めており、目標達成する見込みである。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	107,849千円	107,849千円	対象園数	委託実施園数	公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施 期:平成28年度 2園 期:平成30年度 4園 期:令和2年度 4園								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	給食数											
	所沢市定員管理計画	109,726千円	109,726千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	事業の目的及び具体的な内容	市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	10園	R元年度目標	R1実績	目標達成済						予定していた10園(3期分)の委託化が完了している。残る9園については、園の施設状況や委託側の人材確保体制を鑑みながら取り組んでいく。	安心・安全な給食を安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図った。
	期間	H28年度 ~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1,574食	10園	10園							評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之
	0.90人	0.90人	0.00人	7,481千円	10園										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	309,406千円	291,568千円	補助実施施設数	補助実施施設数	補助金の趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	補助実施施設数											
	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	303,730千円	301,586千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	交付決定率を変更することにより、変更交付決定を省略することができる施設が増加し、事務の簡略化を図った。また、民間保育士合同説明会において、補助事業についてPRした。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	事業の目的及び具体的な内容	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容) 有資格者処遇改善費補助金 職員配置基準改善費補助金 保育支援者雇用費補助金 補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	66施設	R元年度目標	R1実績	目標達成済						保育士確保や保育の質を改善するため、制度の周知を図っていくとともに、国や県の補助制度を活用し、補助金メニューや金額の見直しを行う。	保育の質を改善し、児童が安心して安全な保育の提供が受けられた。
	期間	H27年度 ~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	66施設	66施設	66施設							評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之
	0.61人	0.57人	0.00人	4,738千円	67施設										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値に、ほぼ達成できている。発達に特徴を持つ児童に対し、集団活動の中で支援ができることが成果と言える。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	209,978千円	199,791千円	公立保育園混合枠受け入れ数	対象児童数	混合保育の申請(在園児の中で混合保育への移行を含む。)及び幼稚園における対象児童は、前年度と同数程度と見込まれる。									
	障害児保育事業	根拠法令	所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	民間保育園・幼稚園の補助対象児童数										
		事業の目的及び具体的な内容	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容) 混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	受け入れ施設数	H30年度目標	H30実績								R1目標値が未達成の理由・分析
		期間	H3年度 ~	203,531千円	201,525千円	実績	275人	272人								公立保育園混合枠の申請児童数が減少したため、受け入れ児童数も減少し、目標値には達しなかったが、民間保育園・幼稚園の補助対象児童数は、前年度より増加した。
				21,77人	1.00人	87人	R元年度目標	R1実績								
		182,433千円	48.96人	180人	R2年度目標											
		21.14人	2.00人	48												
			175,716千円	44.41人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭隘化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブ等を開設している。平成28年度に1か所、平成29年度は2か所、平成30年度は2か所、令和元年度は1か所の計6か所を開設し、定員245人を確保し、当該小学校区において、一定の成果を挙げていると考えられる。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、令和2年4月及び7月に民設民営児童クラブを開設するための準備を行った。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	56,517千円	55,618千円	民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より1クラブ増やした定員(定員40人/1クラブ)とした。									
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)	緊急性の高い小学校区数										
		事業の目的及び具体的な内容	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析	
		期間	平成27年度 ~	69,319千円	68,856千円	6クラブ	205人	205人							目標達成済	
				0.46人		13小学校区	R元年度目標	R1実績								
		3,855千円			245人	245人										
		0.54人			R2年度目標											
			4,488千円			325人										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約3割の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	337,760千円	331,262千円	放課後児童支援員研修会参加のべ人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の視点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。									
	児童クラブ運営事業	根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	R1予算現額	R1決算額(見込み)	児童クラブ数										
		事業の目的及び具体的な内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	児童クラブ登録人数	H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析	
		期間	昭和43年度 ~	354,025千円	354,025千円	59人	100.0%	64.0%							入所を希望する児童が大幅に増加していることや、平成27年度から対象年齢を小学6年生までに拡大したこと等により、利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。	
				1.30人		31クラブ	R元年度目標	R1実績								
		10,894千円	0.30人	2,102人	100.0%	73.0%										
		1.10人			R2年度目標											
			9,143千円	0.30人		100.0%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	富岡児童クラブの規模の適正化に向けて、学校施設を一時利用する方向で関係各課と調整を済ませ、次年度整備のための設計・予算措置を行った。また、榑峰児童クラブ用地について土地所有者から早急な返還を求められたため、代替施設の検討と仮施設への移転を行うとともに、学校施設を児童クラブに改修するための設計・予算措置を行った。約3割の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだ目標に達していないと考えている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	47,887千円	46,658千円	施設修繕件数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブにおける施設整備を行うことが、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。									
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例 他	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	31件	100.0%	64.0%							入所を希望する児童が大幅に増加していることや、平成27年度から対象年齢を小学6年生までに拡大したこと等により、利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。	
		期間	昭和43年度 ~	8,293千円	8,106千円		R元年度目標	R1実績								
				1.17人			100.0%	73.0%								
		9,805千円			R2年度目標											
		0.70人														
			5,818千円			100.0%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各重点事業において、概ね目標を達成していると考えているものの、「放課後子ども総合プラン推進事業」については、成果として実現できていない状況であり、今後、取り組みを加速させていく必要があると考える。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	304千円	280千円	協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。								
	根拠法令	次世代育成支援対策推進法	R1予算現額	R1決算額(見込み)			304千円	269千円							実績
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3回	H30年度目標	H30実績	6重点事業のひとつである「放課後子ども総合プラン推進事業」において、新たな放課後子供教室の新設、放課子供教室と放課後児童クラブの連携が実現していない状況であり、当該事業の達成率が低くなったことから、本事業の達成率に影響が生じた。							
	期間	平成22年度～	0.30人	非常勤特別職		2,514千円	臨時職員								100.0%
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.50人	非常勤特別職	100.0%	66.7%							
					4,156千円	臨時職員	100.0%								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	放課後子供教室の新設に関する相談を受けているものの、実現に至っておらず、目標達成に向けて成果が出ていない状況であると考え。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,532千円	8,532千円	放課後児童対策一体運営事業利用数 一体運営及び一体型のべ実施日数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごころ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。								
	根拠法令	子ども・子育て支援法	R1予算現額	R1決算額(見込み)			8,611千円	8,611千円							実績
	放課後子ども総合プラン推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	133人 183日	H30年度目標	H30実績	新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、放課後児童対策一体型及び連携型として実現につなげることができなかったため。							
	期間	平成23年度～	0.24人	非常勤特別職		2,011千円	臨時職員								3小学校区
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.23人	非常勤特別職	R元年度目標	R1実績							
					1,912千円	臨時職員	3小学校区	2小学校区							
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業について、遺漏なく対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	R1年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	47,580千円	43,240千円	事業実施クラブ数 委託事業者数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市立児童クラブ条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)			52,620千円	43,828千円							実績
	放課後児童クラブ子育て支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	44クラブ 10団体	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
	期間	平成26年度～	0.54人	非常勤特別職		4,525千円	臨時職員 0.30人								6936人
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.68人	非常勤特別職	R元年度目標	R1実績							
					5,652千円	臨時職員 0.00人	7536人	6294人							